

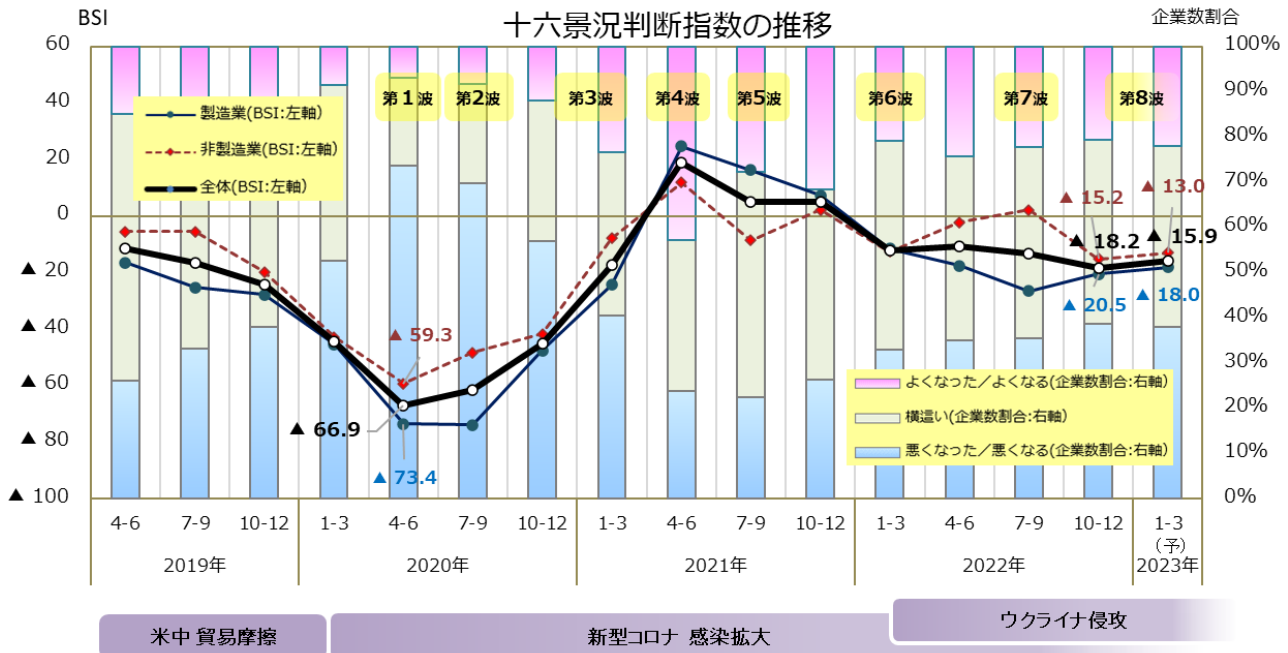
第201回 東海地区企業動向調査

『2022年10~12月期 十六景況判断指数 調査報告』

- ① 十六景況判断指数は▲18.2（前期比4.9 点減）と低下した。原材料高やエネルギー価格の高騰等が響き、昨年1-3月期以降足踏み状態が続いている。
- ② 仕入価格BSIは84.0（前期比4.8 点増）と小幅な上昇にとどまり、販売価格BSIは44.6（同0.9 点減）とほぼ横ばいで推移。価格高騰にはやや一服感がみられる。
- ③ 売上高純利益率BSIは▲35.5（前期比12.4 点減）と大きく低下し、2021年4-6月期以降、「原材料・仕入商品高」等を背景に低下基調が続いている。

調査要領

- | | |
|-----------|---|
| 1. 調査方法 | 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施 |
| 2. 調査時期 | 2022年 12月1日~15日 |
| 3. 調査期間 | 2022年 10月 ~ 12月期 実績（見込み）
2023年 1月 ~ 3月期 予想 |
| 4. 回答状況 | 有効回答数 214社（岐阜県、愛知県の企業 600社、有効回答率 35.7%） |
| 5. 本調査の経緯 | 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと |



*** 十六景況判断指数**

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

*** BSI (Business Survey Index)**

各項目につき、前年同期と比べて好転(増加・上昇・容易・過大)と回答した割合から、悪化(減少・低下・困難・不足)と回答した割合を差し引いて求めた指標

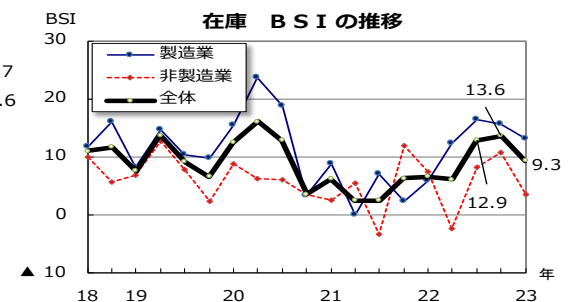
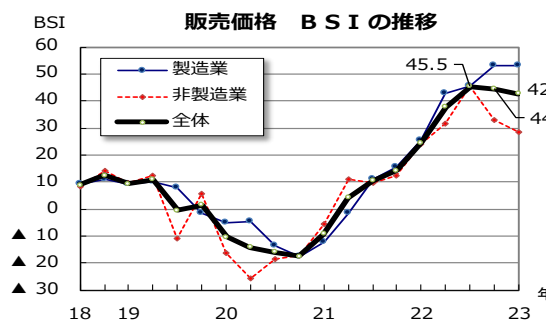
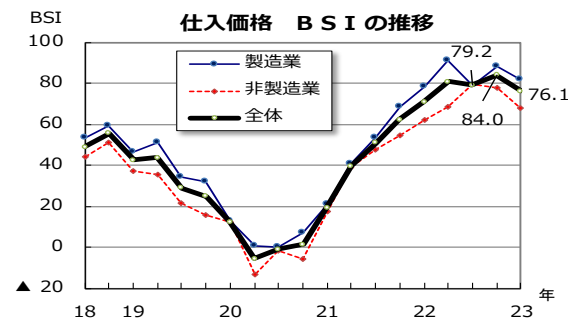
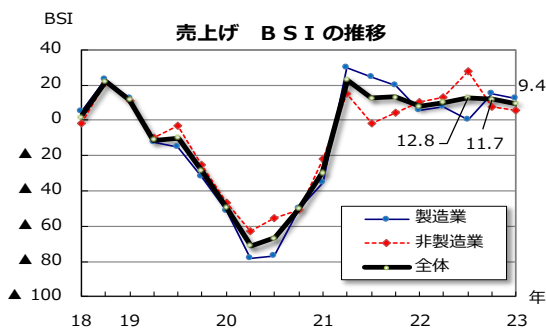
1. 今期実績と来期予想

(1) 十六景況判断指数

今期の十六景況判断指数は▲18.2(前期比 4.9 ㊦減)と低下した。原材料高やエネルギー価格の高騰等が響き、昨年1-3月期以降足踏み状態が続いている。業種別にみると、製造業は▲20.5(同 5.9 ㊦増)と6期ぶりに上昇した。自由記述欄では「景気が非常に回復している(衣服・その他繊維製品)」、「インバウンドのお客さまが増え増収につながっている(電気機械器具)」などの明るい声もみられた。一方、非製造業は▲15.2(同 17.4 ㊦減)と大きく低下した。

自由記述欄では「半導体関係の入荷が遅れ、売上げに影響が出ている(建設業)」、「商品が入庫しない。納期まで1年以上かかる(小売業)」など、長引く半導体不足や物流停滞に苦慮する声が寄せられた。来期の十六景況判断指数は▲15.9(今期比2.3 ㊦増)とやや上昇する見込みである。業種別にみると、製造業は▲18.0(同 2.5 ㊦増)、非製造業は▲13.0(同 2.2 ㊦増)といずれも小幅ながら上昇する見込みである。

(2) 各項目の BSI の推移



売上げ BSI は 11.7 (前期比 1.1 ㊦減) とほぼ横ばいで推移した。来期も小幅な低下にとどまる見込みである。

仕入価格 BSI は 84.0 (同 4.8 ㊦増) と小幅な上昇にとどまり、来期は低下に転じる見込みである。

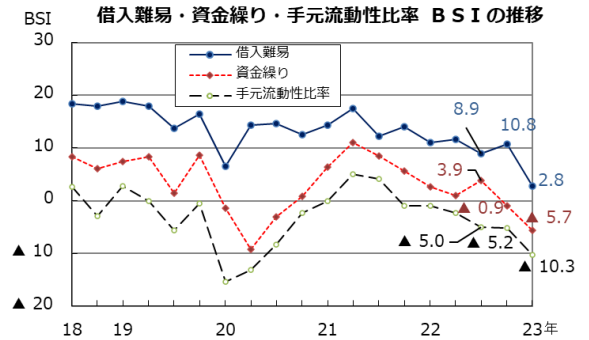
販売価格 BSI は 44.6 (同 0.9 ㊦減) とほぼ横ばい

で推移した。来期も小幅ながら低下する見込みで、仕入価格・販売価格の高騰にはやや一服感がみられる。

在庫 BSI も 13.6 (同 0.7 ㊦増) とほぼ横ばいで推移し、来期は低下する見込みである。

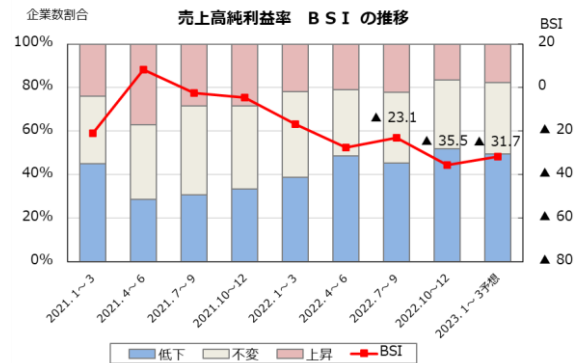
(3) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易 BSI (容易-困難) は 10.8 (前期比 1.9 増) とやや上昇し、資金繰り BSI (楽-苦しい) は▲0.9 (同 4.8 増減) とマイナスに転じた。手元流動性比率 BSI (上昇-低下) は▲5.2 (同 0.2 増減) とほぼ横ばいで推移した。来期はいずれの BSI も低下する見込みである。



(4) 売上高純利益率

今期の売上高純利益率 BSI は▲35.5 (前期比 12.4 増減) と大きく低下し、2021年4-6月期以降、「原材料・仕入商品高」等を背景に低下基調が続いている。低下要因は「原材料・仕入商品高」の割合が最も高く 60.0% だった。来期の BSI は▲31.7 (今期比 3.8 増) とやや上昇する見込みである。上昇要因は「売上げ増加」が最も多く 86.5% だった。



2. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は製造業のグループ (素材型、加工・組立型、生活関連・その他) で BSI (よくなった-悪くなった) が前期比改善し、非製造業のグループ (建設業、卸売・小売業、運輸・サービス業) で悪化した。前期に引き続き、運輸・サービス業以外の BSI はマイナスとなっている。来期は加工・組立型、生活関連・その他、運輸・サービス業で BSI が今期比改善するものの、運輸・サービス業以外の BSI は引き続きマイナスとなる見込みである。

運輸・サービス業のみ BSI のプラスが続いており、

自由記述欄には「県民割や全国旅行支援で売上げは 2019 年と比較すると 70% まで回復したが今後は心配 (サービス業)」、「全国旅行支援により観光部門の業績が少しずつ回復傾向である。細く長い支援を今後も期待したい (運輸業)」などの声が複数寄せられ、観光支援策の好影響が続いていることがうかがえる。一方、全国旅行支援は予算がなくなり次第終了するため、回復基調がいつまで続くかに関しては不安が残る。また、製造業や建設業からは、原材料等の高騰や円安などに対する経済対策等を期待する声が寄せられた。

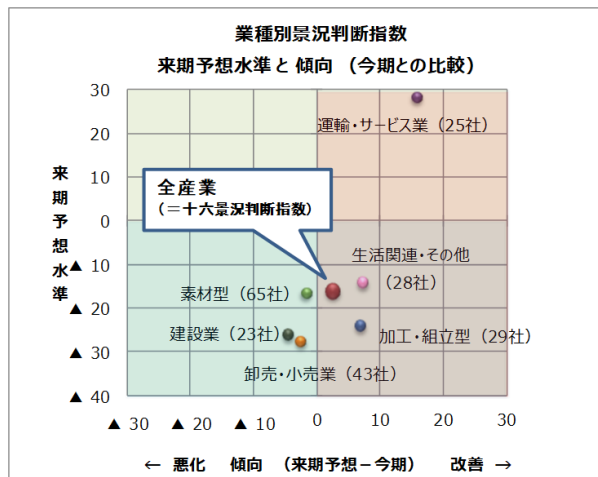
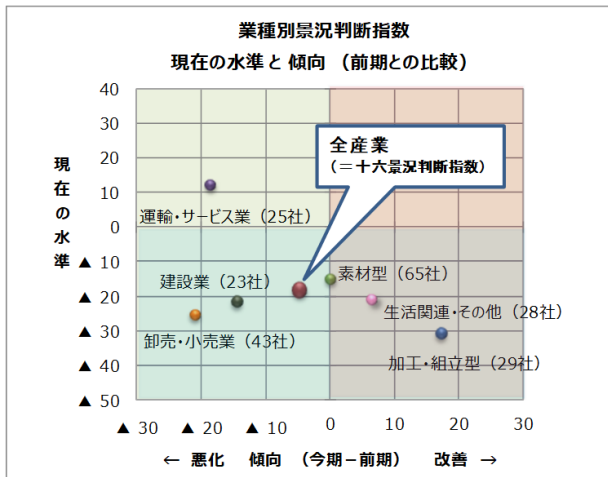
注) 【製造業の分類】

素材型： 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業

加工・組立型： 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具

生活関連・その他： 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷

※「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。



3. 当面する経営上の最大の問題点

当面する経営上の最大の問題点を尋ねたところ、「仕入商品・原材料高」が47.3%で最も高く、製造業、非製造業ともに5期連続で1位となった。

製造業の2位は「売上げの停滞・減少」で21.8%、非製造業の2位は「売上げ・受注競争の激化」で21.6%だった。

自由記入欄では「4月以降の電気料金的大幅なアップについては節約・省エネ設備導入等の企業努力だけでは解消できない。製品値上げを検討している（刃物・金属製品）」、「原材料と電気料金の高騰によって収益がかなり圧迫され、さらに人件費の増加（賃金上昇）もあり、利益率が低下している（プラスチック・その他）」、「円安による輸入品の原材料高やロシア・ウクライナ問題からくる電気・ガス代の高騰で製造原価が上がり、最終製品の単価も値上りした。世の中の全体が値上がりしている中でファッションにまで消費が回るのか心配（繊維工業）」、「価格への再転嫁が必要だが難しい（印刷・出版）」など、依然

当面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移



として仕入商品・原材料高やエネルギー価格の高騰の影響を懸念する声や、価格転嫁を課題とする声が、さまざまな業種から寄せられた。また、半導体などの長納期化や、コロナや円安等の影響による発注の減少に苦慮する声も複数寄せられた。

4. 設備投資

今期、設備投資を実施した企業の割合は31.5%（前期比4.0 ㊦減）と低下した。製造業が34.4%（同8.3 ㊦減）、非製造業が27.5%（同0.6 ㊦増）と前期の実施割合が高かった製造業が大きく低下したものの、投資総額ベースでは堅調に推移している。

来期、設備投資を予定する企業の割合は、製造業が41.5%（今期比7.1 ㊦増）、非製造業が34.4%（同6.9 ㊦増）、全体では38.5%（同7.0 ㊦増）と、いずれも上昇する見込みである。

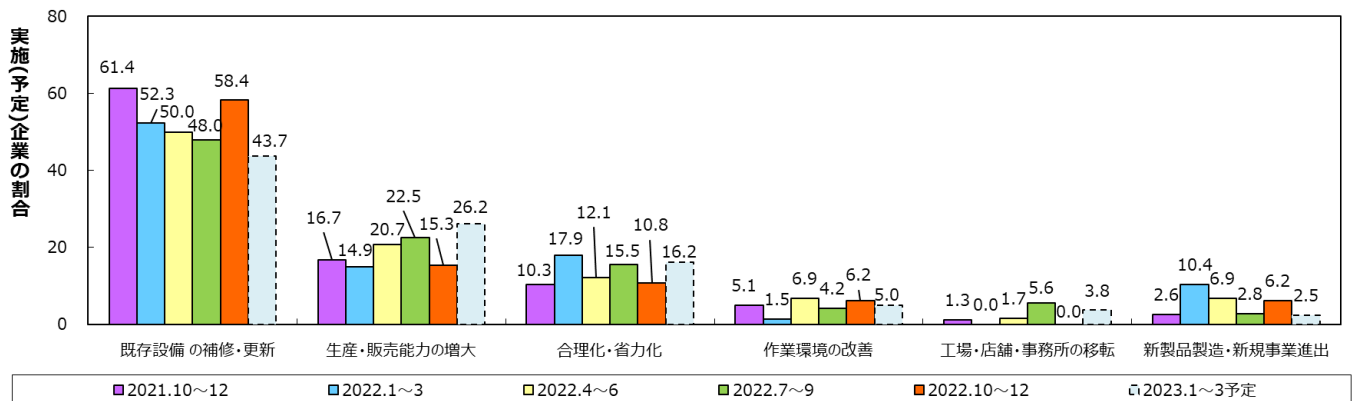
設備投資実施状況

（単位：％，百万円）

	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額
2020 7～9 実績	31.7%	6,145	92	37.3%	3,447	86	25.7%	2,698	100
2020 10～12 実績	32.2%	6,661	121	37.8%	5,294	147	24.7%	1,368	72
2021 1～3 実績	30.5%	6,619	116	41.2%	4,864	113	16.9%	1,755	125
2021 4～6 実績	36.1%	6,298	86	40.5%	2,796	64	31.0%	3,501	121
2021 7～9 実績	36.2%	7,827	66	40.9%	6,802	102	30.5%	1,025	20
2021 10～12 実績	37.6%	6,649	54	44.3%	5,623	76	28.4%	1,026	21
2022 1～3 実績	34.9%	4,175	67	40.2%	2,619	67	28.7%	1,556	68
2022 4～6 実績	29.6%	5,626	97	32.5%	4,158	116	26.1%	1,468	67
2022 7～9 実績	35.5%	6,426	55	42.7%	5,248	76	26.9%	1,178	25
2022 10～12 実績	31.5%	8,521	64	34.4%	6,223	84	27.5%	2,298	39
2023 1～3 予定	38.5%	11,598	85	41.5%	9,079	118	34.4%	2,518	42

(%)

設備投資の主な目的



今期の設備投資の主な目的は、引き続き1位が「既存設備の補修・更新」の58.4%（前期比10.4 ㊦増）で、現状維持のための投資割合が大きく上昇した。2位が「生産・販売能力の増大」の15.3%（同7.2 ㊦減）、3位が「合理化・省力化」の10.8%（同4.7 ㊦減）と前向きな投資の割合は低下した。

一方、来期は1位の「既存設備の補修・更新」が43.7%（今期比14.7 ㊦減）と大きく低下し、2位の「生産・販売能力の増大」は26.2%（同10.9 ㊦増）と大きく上昇、「合理化・省力化」も16.2%（同5.4 ㊦増）と上昇し、売上増や生産性向上を目的とした投資に力を入れる企業が増える見込みである。

5. 雇用

過去1年間の雇用人員の変化BSI（増加－減少）は、正社員が4.2（前期比0.2 増）とほぼ横ばいで推移したが、パート・臨時雇用者は5.7（同5.2 増）と上昇した。

一方、1年後の雇用人員の変化BSIは、正社員が25.2と今期比大きく上昇し、パート・臨時雇用者は3.8と今期比低下する見込みである。日本経済の回復期待や人手不足を背景に、正社員を中心とする安定した人材の獲得を見込む企業が多いとみられる。

雇用人員の過不足感BSI（過剰－不足）は▲32.8（前期比4.4 増）と7期ぶりに上昇した。人員が「適正」と回答した割合は51.2%（同0.8 増）とほぼ横ばいで推移しており、「不足」と回答した企業の割合が減少に転じた。BSIを業種別にみると、製造業では▲21.5（同9.6 増）と不足感が弱まったが、非製造業では▲47.8（同3.8 増）と不足感が強まった。

（研究員 藤木 由江）

